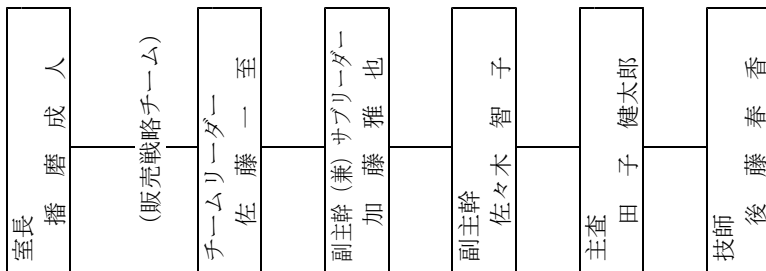


農業經濟課販売戦略室

主な所掌事務

(販売戦略チーム)

- ・ 部内の流通販売戦略の総括
- ・ 農産物等のマッチング
- ・ 生産者、JA等の販路拡大支援
- ・ 農産物の輸出促進（窓口）



事業名	県産農産物販売力強化事業		担当	販売戦略チーム
事業年度	令和4～7	事業主体	県、農業者等	
事業目的	農業法人等の販路の多角化と販売力の向上を図るため、実需者ニーズに対応したマッチング活動を支援する。		財源	当初予算額
			諸収入	21,415千円
			一般	34千円
				21,381千円
実施内容	1 県産農産物マッチング支援事業		11,676千円（◎34千円、◎11,642千円）	
	マーケットインの産地づくりや販路の多角化を推進するため、実需者ニーズの把握を強化するとともに、生産者等の販路開拓をサポートする。			
	(1) 実施内容 企業開拓員を配置し、首都圏の実需者ニーズを収集 マッチング推進員を配置し、県内生産者の実需者ニーズへの対応を支援 秋田県農産物流通販売戦略推進会議（生産者代表、集出荷団体、量販店等）の開催			
	2 企業ネットワーク活用促進事業		5,600千円（◎5,600千円）	
県産農産物の販路拡大を図るため、本県と縁のある県外企業と連携し、消費者向けの食のイベントを実施する。				
(1) 実施内容 企業と県内生産者をオンラインでつないだ県産品・産地紹介イベントの開催 企業の組合員向けECサイトでの県産農産物等の販売 県産農産物カタログ及び紹介動画の作成				
3 農業者等販路多角化推進事業		4,139千円（◎4,139千円）		
自ら販路の開拓に取り組む農業者等を対象とした実践的な研修等を実施する。				
(1) 販売基礎研修事業				
①実施内容 マーケティングの基礎や農産物のブランド化、情報発信力・集客力の向上等の研修				
(2) 販売力ステップアップ支援事業				
①実施内容 商談技術や模擬商談等の研修				
(3) 販売力向上実践事業				
①助成対象 首都圏バイヤー等との対面商談、首都圏商談会への出展、販路開拓活動				
②補助率 1/3以内（上限20万円）				

事業名	農産物グローバルマーケティング強化事業【地域活性化対策基金】		担当	販売戦略チーム	
事業年度	令和4～7	事業主体	県、農業者等		
事業目的	県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路拡大とブランド化に向けた取組を推進する。		当初予算額	29,016 千円	
			財源	繰入金	29,016 千円
			内		
			訳		
実施内容	1 グローバル企業連携輸出ルート拡大事業		6,349千円（◎6,349千円）		
	輸出企業との連携強化により輸出ルートの拡大を図るとともに、持続的に輸出できる流通販売体制を構築する。				
	(1) 海外実需者に対する県産農産物の商談活動				
	①実施内容 企業訪問による売り込み活動、市場調査等				
	②対 象 ターゲット国に販路を持つ輸出・輸入企業、店舗を持つ日系企業等				
(2) 台湾・タイ向けの調査・実証					
①実施内容 競合産地・価格等の現地マーケット調査、包材や荷姿の検討等					
②対象国・品目 台湾向けねぎ・ぶどう、タイ向けなし・ぶどう					
2 輸出産地育成事業		3,450千円（◎3,450千円）			
輸出に取り組む農業者を育成するため、輸出への意識醸成や果樹産地における輸出対応技術の普及を図る。					
(1) グローバル販売戦略研修会の開催					
①実施内容 農業法人やJA職員等を対象とした、輸出向け生産や販売にかかる研修					
(2) 果樹の輸出産地モデルの育成					
①実施地区 鹿角、北秋田、由利					
②助成対象 品質保持研修会等の実施、果実の簡易くん蒸処理施設整備					
③補助率 1/2以内（上限150千円）					
3 海外市場ニーズ対応型栽培体系開発事業		945千円（◎945千円）			
各国の輸出規制の厳格化に対応した果樹栽培体系の構築を図る。					
(1) 実施内容 ネオニコチノイド系農薬を使用しない防除体系の確立等					
4 シンガポール輸出ステップアップ事業		18,272千円（◎18,272千円）			
シンガポールへの輸出を促進するため、足がかりとなる沖縄でのインバウンド需要を獲得するとともに、輸出ルート構築を図る。					
(1) 沖縄インバウンド需要獲得事業					
①実施内容 県産品の販売拠点や連携協力店での販売・PR					
県産農産物を活用した輸出向け商品の開発等					
(2) シンガポール販路構築事業					
①実施内容 現地高級スーパーの催事への参加					
現地飲食店と連携した秋田フェアの開催					
県内生産者と現地実需者との商談、営業活動支援等					

事業名	所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業		担当	販売戦略チーム	
事業年度	令和4～7	事業主体	認定農業者、農業法人、県等	当初予算額	5,974千円
事業目的	多様化する実需者や消費者のニーズに対応するため、県産農産物のブランド化に向けた取組を支援するとともに、認知度の向上やブランド定着に向けた取組を推進する。		財源内訳	一般	5,974千円
実施内容	1 あきたトップブランド創出支援事業		530千円（◎530千円）		
	エンドユーザーから求められる高い付加価値・品質に対応したプレミアムな商品を創出する取組に対し助成する。				
	(1) 対象者 卸売業者、仲卸業者、JA等				
	(2) 助成対象 試験栽培、検査分析、パイヤーの産地招へい等				
	(3) 補助率 1/2以内（上限額500千円）				
	2 コンビニエントブランド創出支援事業		1,133千円（◎1,133千円）		
	実需者が扱いやすい規格・品質や、消費者の需要を捉えた新たな商品開発を推進する。				
	(1) 下位等級の有利販売に向けた加工・業務用商品づくり				
	①実施内容 実需者ニーズに対応した出荷規格や調製方法等の実証				
	②対象品目 ねぎ、きゅうり				
(2) 端境期を狙った夏ねぎの新商品づくり					
①実施内容 出荷規格や荷姿、商品規格の改良、量販店での販促					
②実施時期 6～7月上旬					
3 ブランド育成プロモーション事業		4,311千円（◎4,311千円）			
プレミアム商品など県産農産物の認知度向上やブランド化に向けたPRを行う。					
(1) 量販店におけるプロモーション					
①実施内容 首都圏・関西圏での県産農産物フェアの開催					
県内での販促ツールを活用した販売促進					
②実施時期 首都圏：7月、関西圏：8月、県内：随時					
(2) 大手企業の社員食堂等におけるプロモーション					
給食事業者が運営する大手企業の社員食堂で県産農産物のPRを行う。					
①秋田県フェアの実施（令和5年5～12月、10か所程度）					
②食育イベントにおける県産農産物のPR（令和5年8～9月、10か所程度）					
③オンライン食育セミナー等における県産農産物のPR（令和5年8～10月、5か所程度）					